
株式会社 御中

[海外赴任者向けビジネス英語・特別研修]のご案内

～[「すぐビジネスに役立つ」秘密のオーダーメイド個人教授]～

UBG Training Program

平成 年 月 日
ユニバーサル・ブレインズ株式会社

ビジネス英語・「語学」研修 赴任者個人専用プログラム



- 純粹の語学研修を専門的見地から実施する**オーダーメイド**の研修です。
- **個人教授方式**です。(各赴任者の研修時間、語学能力による。)
- (子供・家族同伴など同時研修も可能。)
- **研修効果の査定**は、研修予定時間を使い切りニーズに合ったプログラムを作成して研修費用の有効活用を図ります。(出席状態、向上の程度をレポートいたしますので、宛先をご指示ください)。
- 個人プログラムの作成:**田村安子主任講師** (会議同時通訳者の草分け、企業研修トレーナー、英語講師、英語講師経験25年)が「個人専用プログラム」を設計します。
- **ドイツ語および中国語**については被研修者とのインタビュー後に適切なプログラムを設計し、見積り提出後、スタートします。その場合、日本人とネイティブ講師のパッケージ講習を行うことも可能です。
- 個人プログラム作成費用と研修費用は、それぞれ個別見積りになります。

【語学研修 赴任者個人専用プログラム】_カリキュラムの1例

- 田村安子講師による。
- 原則 **Basically Bilingual** で実施します。
- クラス分けテストなどは実施する必要がありません。

**[ビジネス英語・特別講座]は、
東京(その他の場所も可能)。**



No.	時間配分	学習項目	内容	進め方	ねらい
0	10	オリエンテーション メニューとスケジュール の作成	被研修者各人とのインタビュー 語学レベル、ニーズ、研修可能な時間 帯の把握等	インタビュー	メニューの確立
P1	社員の場 合 総時間 19時間	個別メニューによる。	個別メニューによる。	対話式のワーク ショップ方式による。 (Bilingualで実施)	もっとも効率的な英 語の学習を行う。

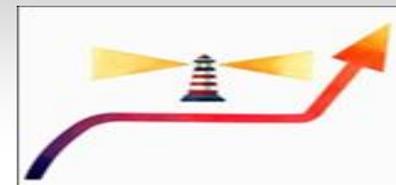
上記インタビューは、東京にて行う。
配偶者については、別途応相談。(総時間14時間)
子供については、別途応相談。(総時間5時間)



田村安子講師のプロフィール

英語講師として英語学校アイエスエスインスティテュート講師歴**20**年(同時通訳クラス担当、ビジネス英語講座クラス担当)として非常に評判の高い講師歴を誇る。個人教授方式にも堪能で、宇宙飛行士毛利さんの渡米前短期特訓など多数の実績がある。ユニバーサル・ブレインズ専任講師。

会社概要



社名：ユニバーサル・ブレインズ株式会社

所在地：〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町2-1-1 アスパ日本橋 電話：(03)-6214-2238

アクセス：地下鉄半蔵門線三越前駅 B1出口 徒歩0分

地下鉄銀座線三越前駅 A5出口 徒歩4分

地下鉄東西線日本橋駅 A1出口 徒歩4分

JR 東京駅 日本橋口 徒歩5分

設立：2006年4月

代表者：代表取締役社長 笈川 義基

アソシエイトメンバー：11名

資本金：10,000,000円(2008年2月1日現在)

事業内容：経営戦略系コンサルティング、組織・人事コンサルティング、スキル・トレーニングサービス、社内研修受託サービス、リスクマネジメント・コンサルティング、
金融関連コンサルティング(商品開発、保険計理分析、資本政策、ガバナンス確立支援、規制対応支援)、出版

会社概要



笈川義基（おいかわよしもと）代表取締役社長

1952年生まれ。東京大学法学部卒業。

英国系総合商社、英国系損害保険会社、ドイツ系損害保険会社において、営業、業務、IT、再保険、商品開発、コンプライアンス・オフィサー、経営企画、M&A、人事担当役員などの基幹業務を現場長として経験した。4年間の取締役としての活動後、人事コンサルタント業務（戦略HRM）および研修事業を行うユニバーサルブレインズ株式会社を立ち上げる。

戦略人事（経営戦略と人事との一貫性）を旗印に、企業の成長原動力である人と組織をいかに結合するかの解を求め、グローバル化する大企業だけでなく成長ステージにある中小企業をも実務能力と現場感覚で支援する。何が課題なのか、困ったことが何がわからずに悩む経営者への、**Solution Provider**（課題解決請負人）となる。

日本震災パートナーズ株式会社 元監査役（金融庁登録日本最初のミニ保険会社）

社会活動

六本木アカデミーヒルズライブラリーメンバー。六本木Bizビジネススクール講師。

国際公正取引NPO理事。

組織人事監査協会公認パーソネルアナリスト。

学会活動

人材育成学会（会員）

産業組織心理学会（会員）

経営行動科学学会（会員）

公的活動

内閣府 地域経営研究会 委員歴任（2008～2009）

内閣府 経済社会総合研究所「地域経営の観点からの地方再生に関する調査研究」報告書

報告内容